

令和2年1月6日

各補助対象施設管理者 様

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部

高齢福祉課長

(公 印 省 略)

地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の令和元年度当初予算の  
第3次協議及び令和元年度補正予算案の協議について（通知）

本県の高齢者福祉行政の推進につきましては、日頃からご協力いただき厚くお礼申し上げます。

さて、令和元年12月26日付で関東信越厚生局健康福祉部健康福祉課から、標記の協議を実施する事務連絡がありました。ついては、事業の実施をご検討の上、積極的にご活用いただきますようお願いします。

なお、定員29人以下の小規模施設等については、協議書の提出先は事業所所在地の各市町村になりますのでご注意ください。

1 補助対象事業

- ① 認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業
- ② 高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業
- ③ 高齢者施設等のブロック塀改修支援事業
- ④ 高齢者施設等の給水設備整備事業

※補助対象事業によって、補助対象施設が異なりますので、掲載場所にある「地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金補助対象整理表」を必ずご確認ください。

2 掲載場所

介護情報サービスかながわ

→ 書式ライブラリー

→ 5. 国・県の通知

→ 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金

### 3 提出資料

- ・「先進的事業整備計画書」
- ・添付書類
  - ア. 平面図、位置図、写真等（現況及び改修箇所が分かるもの）
  - イ. 見積書 2 社以上（公的機関、工事請負業者）
- ※ 公的機関の見積の提出が難しい場合においては、工事請負業者等の見積を複数提出すること
- ・「スプリンクラー設備等の整備に係る補助対象面積確認シート」
  - ※ 既存の小規模高齢者施設等のスプリンクラー整備支援事業に該当する場合のみ提出

### 4 提出方法・部数

紙媒体 3 部 + 電子媒体（下記へメール添付で提出）

### 5 提出先

#### 【郵送・メール】

特別養護老人ホーム、老人短期入所施設（特別養護老人ホームに併設又は定員 30 人以上の単独型の事業所）、軽費老人ホーム、養護老人ホーム

→ 高齢福祉課 福祉施設グループ

[fshisetsu.508@pref.kanagawa.jp](mailto:fshisetsu.508@pref.kanagawa.jp)

介護老人保健施設、介護医療院、有料老人ホーム

→ 高齢福祉課 保健・居住施設グループ

[hoken-kyojyu.tt77@pref.kanagawa.jp](mailto:hoken-kyojyu.tt77@pref.kanagawa.jp)

通所介護事業所（定員 19 人以上）

→ 高齢福祉課 在宅サービスグループ

[kaigoshidou@pref.kanagawa.jp](mailto:kaigoshidou@pref.kanagawa.jp)

### 6 県への提出期限

令和 2 年 1 月 31 日（金）必着

※ 定員 29 人以下の小規模施設等については、提出先の事業所所在地の各市町村へ別途ご確認ください。

**【照会先】**

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部高齢福祉課

福祉施設グループ	望月	045-210-1111	内線 4852
保健・居住施設グループ	今野、國久	045-210-1111	内線 4857、4858
在宅サービスグループ	辻	045-210-1111	内線 4841

事 務 連 絡  
令和元年 12 月 26 日

各 { 都道府県  
中核市  
指定都市 } 高齢者施設等整備担当課 御中

関東信越厚生局健康福祉部健康福祉課

地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金における令和元年度当初予算の  
第 3 次協議及び令和元年度補正予算案の協議の実施について

標記の交付金については、介護施設等における防災・減災対策を推進するため、スプリンクラー等の整備、老朽化に伴う大規模修繕等のほか、「防災・減災、国土強靱化のための 3 カ年緊急対策」（平成 30 年 12 月 14 日閣議決定）を踏まえ、施設の耐震化整備、倒壊の危険性のあるブロック塀等の改修、大規模停電時に医療的配慮が必要な入所者等の安全を確保するための非常用自家発電設備の整備に必要な経費として、令和元年度当初予算において約 64 億円を計上しているところで

す。  
これに加えて、災害時に拠点等となる福祉避難所の指定を受けた介護施設の非常用自家発電設備や給水設備の整備に必要な経費として、令和元年度補正予算案において約 11 億円を計上しているところです。（令和元年 12 月 13 日閣議決定）

つきましては、下記のとおり令和元年度当初予算の第 3 次協議及び令和元年度補正予算の成立を前提とした協議について、事務処理簡素化の観点から、まとめて実施いたしますので、事業の実施をご検討の上、積極的にご活用いただきますようお願いいたします。

また、都道府県におかれましては、管内の市区町村分（指定都市、中核市を除く）の協議について取りまとめいただきたく、ご協力の程、よろしくお願いいたします。

なお、交付要綱及び実施要綱については、令和元年度補正予算の成立後、速やかに送付させていただく予定であり、参考として現時点の案（今後変更があり得る）について送付します。なお、非常用自家発電設備及び給水設備の整備に係る留意点は、以下のとおりです。

- I 令和元年度補正予算案における補助対象は、災害対策基本法や内閣府（防災担当）の定める「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」に基づき市町村から指定を受けた福祉避難所である（当該設備の整備事業完了の日までに指定を受ける見込みのものを含む。以下同じ）、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、軽費老人ホーム、養護老人ホーム、介護医療院の非常用自家発電設備又は給水設備の整備であること。
- II 令和元年度当初予算における第 3 次協議では、
  - ・ 福祉避難所であるか否かに関わらず、上記の介護施設、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所等、これまでと同じ補助対象施設とする。

- ・ 非常用自家発電設備に加えて、給水設備についても補助対象とする。

上記Ⅰ、Ⅱにより、令和元年度補正予算案とあわせれば、介護施設等全体が対象となるようにしていること。

Ⅲ 長期間の停電・断水に対応可能な容量の設備の設置を支援するため、補助上限額は設けず、事業者負担を 1 / 4（国 1 / 2、地方自治体 1 / 4）とすること。

※ 一方、補助下限額については、定員 30 人以上の広域型施設に関しては、総事業費 500 万円以上の整備に限る（非常用自家発電設備の燃料タンクを除く）ことにする。

※ 定員 29 人以下の地域密着型・小規模型施設の非常用自家発電設備は、これまで通り、定額補助。

## 記

1. 補助対象事業及び補助協議単価等  
別紙のとおり

2. 提出資料（該当事業のみ提出）

（1）「先進的事業整備計画書」（別添 1）

- ① 認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業  
（耐震化整備・非常用自家発電設備）
- ② 高齢者施設等の非常用自家発電設備
- ③ 給水設備整備事業
- ④ 高齢者施設等の安全対策強化事業

上記の必要添付書類

ア. 平面図、位置図、写真等（現況及び改修箇所が分かるもの）

イ. 見積書（公的機関、工事請負業者等の民間事業者）

公的機関の見積の提出が難しい場合においては、工事請負業者等の見積を複数提出すること

（2）「整備計画一覧表」（別添 2）・・・⑤

- ①、②、③、④に係る整備計画一覧表

都道府県は、管内市区町村分（指定都市、中核市を除く）を取りまとめた上で、ご提出をお願いします。

3. 提出先

関東信越厚生局健康福祉部健康福祉課福祉係 伊野

〒330-9713 埼玉県さいたま市中央区新都心 1-1

さいたま新都心合同庁舎 1 号館 7 階

4. 提出方法・部数

（1）①、②、③、④の資料及び必要添付書類 紙媒体 2 部

- ・ ドッジファイルまたはフラットファイルでファイリングした上で、  
背表紙を入れ、自治体・事業所ごとに仕切り紙などで仕分けして提出すること  
(2) ⑤の資料 紙媒体 2部 + 電子媒体（伊野のアドレスに送信）

## 5. 提出期限

令和2年2月7日（金）までに到着するよう提出

## 6. 留意事項

- 予算を上回る協議となる可能性があることから、今回の協議にあたっては、実施主体ごとに、優先順位を付して協議してください。非常用自家発電設備の協議に当たっては、補助実施主体となる地方自治体は、施設における当該設備の保有状況を把握した上で協議してください。なお、上記Ⅰ・Ⅱの通り、令和元年度補正予算案については、当初予算（第3次協議）と比べると、補助対象範囲が狭い（福祉避難所の指定を受けた入所施設の非常用自家発電設備、給水設備に限定）ことから、当該整備に対して優先的に充当します。
- 「社会福祉施設等におけるブロック塀等の安全対策状況についてのフォローアップ調査について（依頼）」（令和元年6月11日事務連絡）の各都道府県の集計結果によれば、ブロック塀等の改修を令和2年度以降に予定している施設が散見されるところですが、ブロック塀等の倒壊事故を防ぐ観点から、「防災・減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策」（平成30年12月14日閣議決定）に基づく臨時・特別の予算措置であることも踏まえ、早期に実施されるよう、施設に対して指導・助言をお願いします。
- 第1・2次協議書を本省で審査した際、単純な事務処理誤りが散見されたことから、別添3のチェックリストを活用いただく等により、適切に内容の確認を行ってください（都道府県は取りまとめる管内市区町村分の確認もお願いします）。
- 本省から地方自治体への内示は、3月中下旬頃の予定です。
- 当（支）局への交付申請にあたっては、内示額を上回ることもないようお願いします（内示額を上限とした交付しかできないため）。

### 【照会先】

#### ○協議書類や要項等について

厚生労働省老健局高齢者支援課施設係

電 話：03-5252-1111（内線3927）

メール：[kiban-seibi@mhlw.go.jp](mailto:kiban-seibi@mhlw.go.jp)

#### ○厚生局への手続き等について・整備計画一覧表電子媒体送付先

関東信越厚生局健康福祉部健康福祉課 伊野

電 話：048-740-0733

メール：[ino-hiroyuki@mhlw.go.jp](mailto:ino-hiroyuki@mhlw.go.jp)